平成２６年度　井原市

貸　借　対　照　表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

井原市総務部財政課

本市では、平成１９年度決算より財政状況を的確に把握し、それを市民にわかりやすく公表するため、「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計、芳井住宅団地開発事業特別会計、美星地区畑地かんがい給水事業特別会計）決算による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成しています。

Ⅰ　貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書について

１．貸借対照表とは

貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で調達してきたかを総括的に対照表にした一覧表で、資産、負債及び純資産から構成されています。貸借対照表の左側を借方、右側を貸方といいます。

借方には、有形固定資産や売却可能資産である「公共資産」、投資及び出資金、貸付金、基金などの「投資等」、現金預金や未収金である「流動資産」といった「資産」を計上します。

貸方には、資産を形成するための財源を、これからの世代が負担しなければならない借入金などの状況を示す「負債」と、現在までの世代の負担の状況を示す「純資産」に分けて表示します。

また、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

２．行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、１年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費「経常行政コスト」と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源「経常収益」を対比させた財務書類です。経常行政コストから経常収益を差引きしたものが純経常行政コストであり、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄われなければならないコストを表しています。

また、行政コスト計算書は性質別と行政目的別の形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するのに、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

３．純資産変動計算書とは

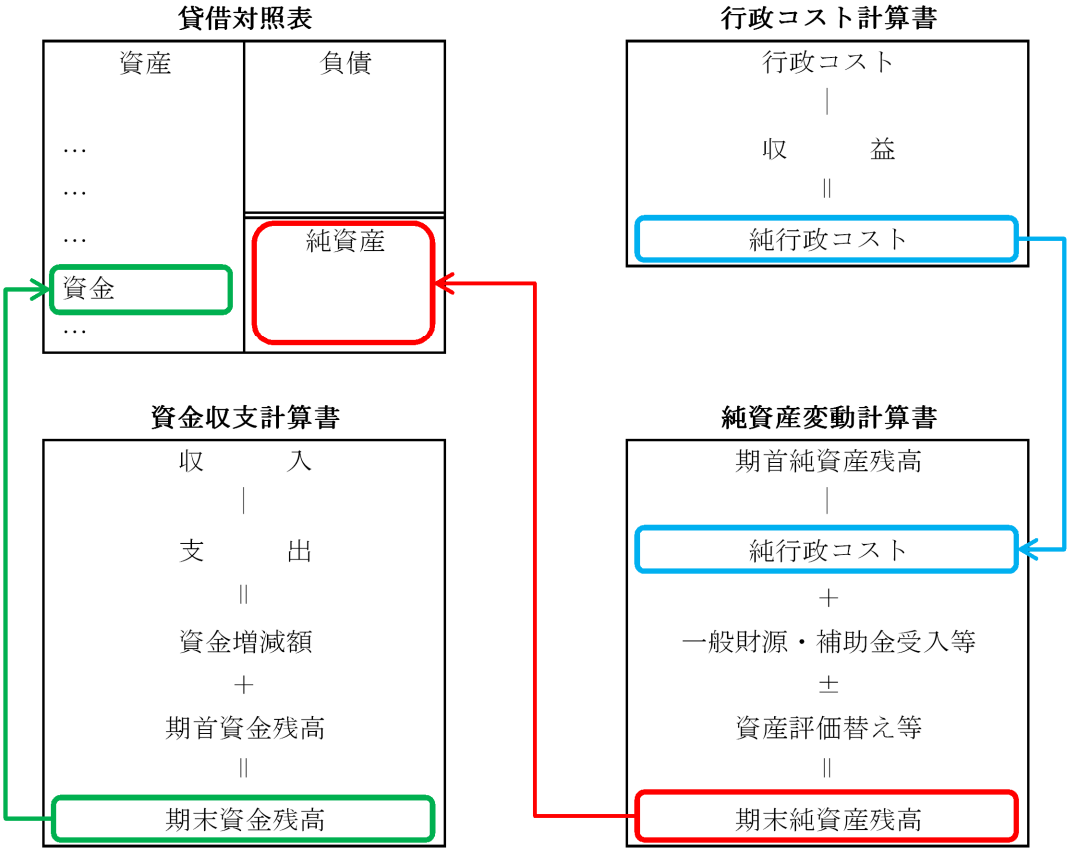
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が１年間でどのように変動したのかを表している計算書で、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」ごとに、増減の要因を表示しています。「純資産の部」は今までの世代が負担してきた部分ですが、１年間で今までの世代

が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

４．資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の３つの区分に分けて表示しています。

※財務書類は上記４つの表から構成されていますが、４表の関係を示したのが次の図です。



貸借対照表

〔平成27年3月31日現在〕

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		17,081,665	
①生活インフラ・国土保全	42,215,688			(2) 長期未払金			
②教育	19,662,047			①物件の購入等	0		
③福祉	2,346,784			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	579,045			③その他	0		
⑤産業振興	5,531,392			長期未払金計		0	
⑥消防	562,410			(3) 退職手当引当金		2,941,859	
⑦総務	8,077,871			(4) 損失補償等引当金		0	
有形固定資産計		78,975,237		固定負債合計			20,023,524
(2) 売却可能資産		240,682					
公共資産合計			79,215,919	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		1,995,394	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	926,599			(4) 翌年度支払予定退職手当		0	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		155,864	
投資及び出資金計		926,599		流動負債合計			2,151,258
(2) 貸付金		260,845					
(3) 基金等				負　債　合　計			22,174,782
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	9,035,244						
③土地開発基金	500,543			[純資産の部]			
④その他定額運用基金	3,000			1　公共資産等整備国県補助金等			11,731,081
⑤退職手当組合積立金	0						
基金等計		9,538,787		2　公共資産等整備一般財源等			65,361,672
(4) 長期延滞債権		312,300					
(5) 回収不能見込額		△ 98,832		3　その他一般財源等			△ 731,551
投資等合計			10,939,699				
				4　資産評価差額			213,830
3　流動資産							
(1) 現金預金				純　資　産　合　計			76,575,032
①財政調整基金	6,958,791						
②減債基金	1,051,872						
③歳計現金	520,483						
現金預金計		8,531,146					
(2) 未収金							
①地方税	56,591						
②その他	6,459						
③回収不能見込額	0						
未収金計		63,050					
流動資産合計			8,594,196				
資　産　合　計			98,749,814	負債・純資産合計			98,749,814

※1　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,710,895	千円
	②教育	254,500	千円
	③福祉	726,272	千円
	④環境衛生	679,088	千円
	⑤産業振興	2,638,776	千円
	⑥消防	7,312	千円
	⑦総務	802,200	千円
	計	6,819,043	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,416,724	千円
	②地方債	572,872	千円
	③一般財源等	4,829,447	千円
	計	6,819,043	千円
※2　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	295,930	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0	千円）
	③その他	447,496	千円

※3　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち14,418,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※4　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額		[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】		[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】	
普通会計の将来負担額	40,996,928	千円				
[内訳]　普通会計地方債残高	19,077,059	千円	19,077,059	千円		
債務負担行為支出予定額	194,122	千円	0	千円	194,122	千円
公営事業地方債負担見込額	17,661,926	千円			17,661,926	千円
一部事務組合等地方債負担見込額	691,951	千円			691,951	千円
退職手当負担見込額	3,369,507	千円	3,369,507	千円		
第三セクター等債務負担見込額	2,363	千円	0	千円	2,363	千円
連結実質赤字額	0	千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円				
基金等将来負担軽減資産	42,704,921	千円				
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	16,191,094	千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,993,990	千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	24,519,837	千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 1,707,993	千円				

※5　有形固定資産のうち、土地は13,289,118千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は80,252,781千円です。

Ⅱ　貸借対照表

１．貸借対照表の項目について

（１）資産の部

・公共資産

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産で構成されています。有形固定資産の評価については、決算統計の普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。ただし、土地以外については減価償却による算定を行っています。また、売却可能資産は、行政サービスの提供には活用されていない資産を計上し、毎年度末に評価を行い売却可能額として表示します。

・投資等

投資等は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」に分類しています。「長期延滞債権」は収入未済額のうち１年を超えて回収できていないものを計上し、「回収不能見込額」は貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しています。

・流動資産

流動資産は、現金、財政調整基金及び減債基金といった「現金預金」と、地方税等の「未収金」に分類して計上しています。

（２）負債の部

・固定負債

固定負債は「地方債」や「退職手当引当金」などで構成されています。「地方債」は地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額（流動負債）を除いた額を計上しており、「退職手当引当金」には年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職した場合の要支給額を計上しています。

・流動負債

流動負債は、負債のうち１年以内に支払や返済が行われるものをいいます。「翌年度償還予定地方債」は、翌年度に予定されている元金償還額を計上し、翌年度支給される賞与のうち当該年度勤務分に係るものを「賞与引当金」として計上しています。

（３）純資産の部

・公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。有形固定資産の

減価償却にあわせて償却を行います。

・公共資産等整備一般財源等
　公共資産等の形成に充当された財源のうち、国県補助金等と公共資産等整備の財源とした地方債を除いたものです。

・その他一般財源等
　公共資産等以外の資産から、公共資産等整備の財源以外の負債を除いた額です。

・資産評価差額
　売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などを計上します。

２．貸借対照表による財務分析

（１）社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産の純資産による形成割合により、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができ、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率（%）
＝純資産合計÷公共資産合計×１００
76,575,032 千円÷79,215,919 千円×100＝96.7%　（H25　96.7%）

・社会資本形成の将来世代負担比率（%）
＝地方債残高÷公共資産合計×１００
19,077,059 千円÷79,215,919 千円×100＝24.1%　（H25　23.7%）

※「地方債残高」は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計額です。また、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、これまでの世代と将来世代の負担比率の合計は１００%にはなりません。

過去及び現世代負担比率は５０%～９０%、将来世代負担比率は１５%～４０%が平均的な値であり、本市は過去及び現世代負担比率が平均よりも高いものの、概ね平均的な比率となっています。平成１９年度決算より社会資本形成の過去及び現世代負担比率が伸びており、過去及び現世代負担が増しているといえます。

今後も、世代間の負担の公平化に配慮した計画的な事業執行を行っていく必要があります。

【社会資本形成の世代間負担比率の推移】　（単位：千円、％）

項　　目	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	金　　額	構成比
公共資産合計	81,397,348	100.0	80,077,260	100.0	79,215,919	100.0
純資産合計	78,286,195	96.2	77,420,796	96.7	76,575,032	96.7
地方債残高	19,128,865	23.5	18,967,562	23.7	19,077,059	24.1

（２）歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

歳入額対資産比率
＝資産合計÷歳入総額
98,749,814千円÷20,863,737千円＝4.7年分　（H25　4.9年分）

※「資産合計」は貸借対照表の数値を使いますが、「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

歳入額対資産比率の平均的な値は３．０～７．０年分であり、本市は平均的な資産整備の状況といえます。

【予算額対資産比率の推移】　（単位：千円）

項　　目	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入総額（ａ）	20,772,845	20,200,666	20,863,737
資産総額（ｂ）	100,949,615	99,763,536	98,749,814
（ｂ）÷（ａ）	4.9年分	4.9年分	4.7年分

行政コスト計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総　額	（構成比率）	生活インフラ・国土保全	教　育	福　祉	環境衛生	産業振興	消　防	総　務	議　会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	（1）人件費	2,453,940	13.5%	156,927	621,620	290,207	139,684	250,076	24,458	777,386	193,582			0
	（2）退職手当引当金繰入等	78,157	0.4%	4,692	20,261	10,814	5,246	8,268	96	27,293	1,487			0
	（3）賞与引当金繰入額	155,864	0.9%	8,198	39,105	19,168	9,226	15,056	1,615	50,710	12,786			0
	小　計	2,687,961	14.8%	169,817	680,986	320,189	154,156	273,400	26,169	855,389	207,855			0
2	（1）物件費	2,421,278	13.3%	51,130	857,286	315,140	435,489	188,900	20,578	539,638	13,117			0
	（2）維持補修費	92,068	0.5%	44,432	21,953	1,038	1,633	17,553	202	5,257	0			
	（3）減価償却費	3,050,412	16.7%	1,499,514	558,784	126,144	41,565	392,040	26,915	405,450				
	小　計	5,563,758	30.5%	1,595,076	1,438,023	442,322	478,687	598,493	47,695	950,345	13,117			0
3	（1）社会保障給付	3,249,733	17.8%		32,022	3,054,483	163,228							
	（2）補助金等	2,310,018	12.7%	10,381	64,221	270,142	884,423	242,536	603,751	233,315	1,249			0
	（3）他会計等への支出額	3,688,201	20.2%	1,087,564	0	1,776,419	820,316	0	3,902	0				0
	（4）他団体への公共資産整備補助金等	491,786	2.7%	37,081	0	51,150	58,667	194,728	0	150,160				0
	小　計	9,739,738	53.5%	1,135,026	96,243	5,152,194	1,926,634	437,264	607,653	383,475	1,249			0
4	（1）支払利息	219,437	1.2%									219,437		
	（2）回収不能見込計上額	9,901	0.1%										9,901	
	（3）その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小　計	229,338	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	219,437	9,901	0
経常行政コスト　a		18,220,795		2,899,919	2,215,252	5,914,705	2,559,477	1,309,157	681,517	2,189,209	222,221	219,437	9,901	0
（構成比率）				15.9%	12.2%	32.5%	14.0%	7.2%	3.7%	12.0%	1.2%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

															一般財源振替額
1 使用料・手数料　b		362,263		39,263	56,020	34,052	63,929	17,221	0	28,931	0	4,714		0	118,133
2 分担金・負担金・寄附金　c		300,908		0	11,456	197,484	8,775	36,721	0	38,640	0	0		0	7,832
経常収益合計（b＋c）　d		663,171		39,263	67,476	231,536	72,704	53,942	0	67,571	0	4,714		0	125,965
d／a		3.64%		1.4%	3.0%	3.9%	2.8%	4.1%	0.0%	3.1%	0.0%	2.1%		0.0%	
（差引）純経常行政コスト　a－d		17,557,624		2,860,656	2,147,776	5,683,169	2,486,773	1,255,215	681,517	2,121,638	222,221	214,723	9,901	0	△ 125,965

Ⅲ　行政コスト計算書

１．行政コスト計算書の項目について

（１）経常行政コスト

住民に提供した当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった現金支出を伴わないものを加えたものとします。

・目的別経費に分類

生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務、議会などの行政目的ごとに分類。

・性質別経費に分類

1	人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

（２）経常収益

使用料･手数料、分担金・負担金・寄附金に区分し、経常行政コストと同様目的別に分類して表示しています。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストと経常収益との差し引きで表される純経常行政コストは、資産形成に結びつかない１年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄われなければならないコストを表します。

２．行政コスト計算書による財務分析

（１）受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。また、行政コスト計算書では目的別に受益者負担割合を算定することができます。

・受益者負担比率（%）

＝経常収益÷経常行政コスト×１００

663,171千円÷18,220,795千円×100＝3.6%　（H25　5.0%）

【目的別受益者負担比率】　（単位：千円、%）

目的別	経常行政コスト	経常収益	受益者負担比率
生活インフラ・国土保全	2,899,919	39,263	1.4
教育	2,215,252	67,476	3.0
福祉	5,914,705	231,536	3.9
環境衛生	2,559,477	72,704	2.8
産業振興	1,309,157	53,942	4.1
消防	681,517	0	0.0
総務	2,189,209	67,571	3.1
議会	222,221	0	0.0

受益者負担比率の平均的な値は２%～８%であり、本市は平均的な値となっていますが、生活インフラ・国土保全の分野で低い比率となっています。引き続き適正な使用料、受益者負担となるよう努めます。

（２）行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率により、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。比率が１００%を下回る場合は、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは負担が軽減されたことを表し、逆に１００%を上回る場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

・行政コスト対税収等比率（%）

＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入（その他一般財源等の列））×１００

17,557,624千円÷（13,653,768千円＋3,054,604千円）×100＝105.1%　（H25　105.5%）

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」及び「補助金等受入」は純資産変動計算書の数値。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は９０%～１１０%となっています。本市では、未だ行政コストが一般財源を上回っており、コスト超過となっています。今後も行政コストの節減を行うとともに、市税収納率の向上による一般財源確保に努める必要があります。

純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等整備一般財源等	その他一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	77,420,796	12,285,812	65,371,925	△ 455,574	218,633
純経常行政コスト	△ 17,557,624			△ 17,557,624	
一般財源					
地方税	4,518,543			4,518,543	
地方交付税	8,064,070			8,064,070	
その他行政コスト充当財源	1,071,155			1,071,155	
補助金等受入	3,105,391	50,787		3,054,604	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 32,025			△ 32,025	
公共資産除売却損益	△ 15,254			△ 15,254	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,266,396	△ 1,266,396	
公共資産処分による財源増		0	△ 22,937	22,937	0
貸付金・出資金等への財源投入			146,622	△ 146,622	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 495,179	495,179	0
減価償却による財源増		△ 605,518	△ 2,426,740	3,037,041	△ 4,783
地方債償還等に伴う財源振替			1,521,585	△ 1,521,585	
資産評価替えによる変動額	△ 20				△ 20
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	76,575,032	11,731,081	65,361,672	△ 731,551	213,830

Ⅳ 純資産変動計算書

１．純資産変動計算書の項目について

（１）期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上します。

（２）純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書に計上された、純経常行政コストを計上します。

（３）一般財源

その他行政コスト充当財源は、「地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入」を計上します。ただし、公共資産の売却に伴う収入、投資及び出資金の回収・売却に伴う収入、貸付金の回収に伴う収入（他会計に対するものを含む）、基金の取り崩しによる収入、その他資産の減少もしくは負債の増加による収入、純資産変動計算書における臨時損益に計上した収入は除きます。

（４）補助金等受入

国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源としたものを「公共資産等整備国県補助金等」、その他のものを「その他一般財源等」として計上します。

（５）臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上される項目です。

・災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額を計上しています。

・公共資産除売却損益

公共資産を売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上しています。

・投資損失

投資及び出資金の時価又は実質価額が取得原価に比して著しく下落した場合（３０％以上）の時価又は実質価額と取得原価の差額を計上しています。

（６）科目振替

前述の（２）、（３）、（４）、（５）に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

公共資産整備への財源投入、公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等への財源投入、

貸付金・出資金等の回収等による財源増、減価償却による財源増、地方債償還等に伴う財源振替

（７）資産評価替えによる変動額

売却可能資産等の時価評価に伴う増減額を計上しています。

２．純資産変動計算書による財務分析

（１）純経常行政コストと財源

純経常行政コストに対する一般財源及び経常的な補助金等受入額により、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市の純行政コストは１７５億５，７６２万円であったのに対し、地方税などの経常的な一般財源は１３６億５，３７７万円、経常的なコストに対する補助金が３０億５，４６０万円であり、８億４，９２５万円のコスト超過になっています。

純経常行政コストに含まれている減価償却費には、市が実質的に負担していない補助金等を財源とした部分が６億５５２万円含まれていますが、これを考慮してもコスト超過になっているといえます。

（２）臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

本市では災害復旧事業費３，２０３万円、公共資産の売却に伴う損失１，５２５万円などが臨時的な損益として発生しています。

資金収支計算書

（自　平成26年4月　1日
　至　平成27年3月31日）

（単位：千円）

1　経常的収支の部	
人件費	2,965,416
物件費	2,421,278
社会保障給付	3,249,733
補助金等	2,338,401
支払利息	219,437
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,161,201
その他支出	124,093
支出合計	13,479,559
地方税	4,503,569
地方交付税	8,064,070
国県補助金等	2,996,642
使用料・手数料	322,439
分担金・負担金・寄附金	284,840
諸収入	136,179
地方債発行額	1,335,331
基金取崩額	393,995
その他収入	906,857
収入合計	18,943,922
経常的収支額	5,464,363

2　公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,193,854
公共資産整備補助金等支出	491,786
他会計等への建設費充当財源繰出支出	172,974
支出合計	2,858,614
国県補助金等	108,749
地方債発行額	930,000
基金取崩額	0
その他収入	20,526
収入合計	1,059,275
公共資産整備収支額	△ 1,799,339

3　投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	110
貸付金	70,822
基金積立額	444,027
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,325,643
地方債償還額	2,164,479
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	4,005,081
国県補助金等	0
貸付金回収額	135,983
基金取崩額	18,520
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,683
その他収入	60,718
収入合計	222,904
投資・財務的収支額	△ 3,782,177

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 117,153
期首歳計現金残高	637,636
期末歳計現金残高	520,483 OK

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は175千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		20,226,101	千円
地方債発行額	△	2,265,331	
財政調整基金等取崩額	△	21,470	
支出総額	△	20,343,254	
地方債元利償還額		2,383,741	
財政調整基金等積立額		17,129	
基礎的財政収支		△ 3,084	千円

Ⅴ 資金収支計算書

１．資金収支計算書の項目について

（１）経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況を表します。

（２）公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備などによる支出と、その財源である補助金・借金などによる収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表します。

（３）投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を表します。

（４）期末歳計現金残高

当該年度の資金収支の増減額に、期首歳計現金（前年度からの繰越額）を加えた額が、期末歳計現金残高となり、貸借対照表の歳計現金と一致します。

２．資金収支計算書による財務分析

（１）経常的収支の部

支出金額が大きい順に、社会保障給付３２億４，９７３万円、人件費２９億６，５４２万円、物件費２４億２，１２８万円などとなっており、全体で１３４億７，９５６万円の経常的支出がありました。

収入は、地方交付税８０億６，４０７万円、地方税４５億３５７万円、国県補助金等２９億９，６６４万円など、全体で１８９億４，３９２万円の経常的収入がありました。なお、経常的収入合計から経常的支出合計を除いた経常的収支額５４億６，４３６万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されます。

（２）公共資産整備収支の部

大部分が本市で行う公共資産整備に係る支出であり、２１億９，３８５万円が計上されています。全体で２８億５，８６１万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

その財源となった収入は、地方債９億３，０００万円、国県補助金等１億８７５万円など、

全体で１０億５，９２８万円となっています。

結果、公共資産整備収支額は１７億９，９３４万円の赤字となっていますが、これは前述の経常的収支額と期首歳計現金（前年度からの繰越額）で賄われたものです。

（３）投資・財務的収支の部

支出は、地方債償還額２１億６，４４８万円のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出１３億２，５６４万円、基金積立額４億４，４０３万円などで、合計は４０億５０８万円となっています。

収入は、貸付金回収額１億３，５９８万円、基金取崩額１，８５２万円などとなっています。

投資・財務的収支額は３７億８，２１８万円の赤字となっていますが、これは前述の経常的収支額と期首歳計現金（前年度からの繰越額）で賄われたものです。

Ⅵまとめ

平成２６年度決算の財務書類４表より、本市の各種負担比率等は平成２５年度決算と同様に平均的な値となっており良好な財政状況を維持しています。しかし、地方税の増加が見込めず、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない本市は、一層深刻な歳入不足が予想されます。引き続き、産業振興による市税の増収、適正な受益者負担の見直しを行い、自主財源の確保に努めていかなくてはなりません。また、効率的な行政運営に加え、情勢の変化に的確かつ機動的に対応しながら、従来にも増して歳出全体の徹底した洗い直しを行い、制度・施策の抜本的な見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより、予算配分の重点化・効率化を実施し、社会経済情勢の変化を踏まえ緊要と考えられる施策等に必要な経費の確保を図る必要があります。

今後も財務書類４表の作成を通じ、財政状況を多面的に把握し、より健全な財政運営に生かしていきたいと考えます。